

## 県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助、直営								事業経過年数	1 年		
補助率	補助率 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 楽しみを広げる(創造力) ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>人口減少社会における地域の新たな担い手として、観光以上、移住未滿の関わりを持つ「関係人口」の拡大が求められている。中でも、県外の若者の視点や発想を積極的に活用し、地域課題の解決を図るために、県外学生等との「関わりしろ」を創出・拡大することが必要となる。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>多様な分野・形で、県外学生等と地域との多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 「ふくいとの関わりステーション」 京都市内に学生と県内地域を結びつける中間支援機能を展開し、県外学生等に県内地域での活動呼びかけ、県内で活動する学生を創出する。</p> <p>(2) 県外学生等との新しい関わり方支援 コロナ禍において、必ずしも地域への訪問ができない状況においても、オンラインでの交流や意見交換、地域行事の情報発信など、県外学生等と地域等との新しい関わり方を実践する活動に対し支援する。 補助率：市町または地域団体の支出額の1/2以内(上限500千円) 補助対象：活動経費など 補助件数：5件(市町または地域団体)</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県外若者へのふくい体験プログラム提供事業 (実績) 市町への補助実績 R元年度 南越前町、大野市、若狭町、福井市、あわら市					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町への補助					他県の状況						

## 県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助、直営											経過年数		
補助率	補助率 1/2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,648	3,824			3,824	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				14,854	7,648	事業見直しにより、都市の社会人との「関わりしろ」拡大事業（R2当初予算額：7,206千円）については別事業として実施することとなったため。								
2月現計予算額の推移				10,414										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県外学生の人材数	(目標)				(25)	(25)	(35)	(85)					
活動指標	実施市町・地域団体	(目標)				(5)	(5)	(7)	(17)					
	実績													
	実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
(1) 京都市内に学生と県内地域を結びつける中間支援機能を設置した。 (2) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、申請のあった各事業が来年度以降に実施延期となったため、実績は0件となった。				(2) 「ウィズコロナ」を踏まえて、必ずしも一定回数来県することを条件とするのではなく、地域との新しい関わり方を実践する活動に対して支援し、関係人口拡大を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,206			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>地域おこし協力隊は全国的に導入自治体が増えるとともに、募集自体が増加しており、全国的に応募者の確保が厳しい状況である。さらに、協力隊着任後の任期途中の退任や退任後の県外転出を防ぐためには、募集段階での相談対応など、事前の情報提供が重要である。</p> <p>しかしながら、市町独自の相談会の開催や募集のPRには限界があるため、県として一体的な募集活動を実施する必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>地域おこし協力隊は、移住促進や空き家対策、特産品の開発、活動市町のPRなどを行い、地域活性化の一端を担っている。</p> <p>地域おこし協力隊の受入れを支援することにより、本県における協力隊の増員を図り、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指す。</p>															
[事業内容]															
<p>地域おこし協力隊の受入・募集支援 1,323千円</p> <p>(1) 大都市圏共同募集説明会への出展：地方移住希望者や地域おこしに興味を持つ人材が集まる全国フェア（東京・JOIN地域おこしフェア）に福井県協力隊募集ブースを出展し、県内協力隊の活動状況や募集情報を説明、応募促進を図る。</p> <p>(2) 福井県単独募集説明会の開催：東京・大阪等の会場またはオンラインにて、福井県と県内市町による福井県協力隊募集説明会を開催</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと集落元気づくり事業 (実績) 【協力隊受入れ人数(延べ)】 ・H26年度 19名 ※本事業は上記事業の地域おこし協力隊部分を平成27年度に拡充し単独事業としたもの					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊レベルアップ事業 (役割分担) 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし協力隊募集活動を支援する。地域おこし協力隊レベルアップ事業では、県内の協力隊の活動および定着に向けた支援・フォローを行う。								
市町との連携状況	・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集					他県の状況	【他県の(北陸)の協力隊受入人数(令和元年度特交ベース)】 ・富山県 56名 ・石川県 72名 【全国の協力隊受入人数、受入自治体数】 ・H26 1,511名 444団体 ・H27 2,625名 673団体 ・H28 3,978名 886団体 ・H29 4,830名 997団体 ・H30 5,359名 1,061団体 ・R01 5,349名 1,071団体								

## 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,323					1,323						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		32,819	2,611	2,068	2,070	1,323	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県単独募集説明会をオンラインでも開催</li> <li>・ 県内協力隊への定住・交流支援を「地域おこし協力隊レベルアップ事業」で実施</li> </ul>					
2月現計予算額の推移		14,370	2,611	2,068	2,070							
決算額の推移		13,163	2,378	1,404								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協力隊受入促進のために創設した市町への補助金を廃止 (H30)</li> <li>・ ふるさと回帰フェア(東京・大阪)への出展廃止 (R01~)</li> <li>・ 現地見学バスツアー廃止 (R01~)</li> <li>・ 県単独説明会を東京、大阪の他、名古屋、京都でも開催 (R01)</li> <li>・ 大阪での県単独説明会を2回に増加 (R02)</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	協力隊定住率 (%)	(目標) 58.9 実績 56.8	(62.6) 61.6	(62.6) 66.7	(62.8)	(62.8)	(65.0)	(68.0)	目標：全国平均を上回る定住率(総務省が隔年調査) 定住率=任期終了後に県内定住した地域おこし協力隊÷任期を終了した地域おこし協力隊			
活動指標	福井県ブースへの相談者数	(目標) 90 実績 76	(70) 100	(80) 69	(80)	(80)	(80)	(80)	相談者目標：全国フェア10人/ブース(JOIN)、県単独(各回10人)			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
県内で活動する協力隊の人数 41人 (R03年1月現在) 募集説明会への参加者数 80人 (R03年1月現在)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県単独募集説明会をオンラインでも開催</li> <li>・ 県内協力隊への定住・交流支援を「地域おこし協力隊レベルアップ事業」で実施</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	田中秀和							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	-																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]					関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]											
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協力隊退任後の県内への定着率は平成30年3月末時点で61.6%、平成31年3月末時点で66.7%と年々上昇傾向にある。</li> <li>・地域に定住する協力隊の中には、退任後も地域とのかかわりを継続したいと希望するものも多く、活動の継続は地域活性化に非常に貢献するものと考えられる。</li> <li>・一方、地域活動を行うためには最低限の経費を必要とするため、定着後の活動を継続してもらうために、県として支援を行う必要がある。</li> </ul>																			
<p>[事業目的]</p> <p>農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定着を促進する。</p>																			
<p>[事業内容]</p> <p>地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要な居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。</p> <p>(1) 対象者 地域おこし協力隊OB、OG(4年目以降)</p> <p>(2) 支援額 1,000千円/人(協力隊活動市町で居住する場合) 500千円/人(協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合)</p>																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊レベルアップ事業 (役割分担) 地域おこし協力隊レベルアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。											
市町との連携状況	県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る					他県の状況													

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-												
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,000						4,000						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		-	4,500	4,000	4,000	4,000							
2月現計予算額の推移		-	6,000	5,000	1,000								
決算額の推移		-	6,000	4,000									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	制度を活用して定着した 協力隊OB、OGの人数	-	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)					
	実績	-	4	4	1								
活動指標	協力隊の定着に向けた研 修・交流会の実施回数	-	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	研修会・交流会・連携事業 年間各2回実施				
	実績	-	13	7									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
任期終了後も定住し地域おこし活動を継続実施する協力隊 1名								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 地域おこし協力隊レベルアップ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、委託								□ 補助金						□ その他	
補助率									□ その他						□ その他	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 楽しみを広げる(創造力) 〕			関連する県の計画等			〔 ふくい創生・人口減少対策戦略 〕								
	政策	〔 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 〕														
[解決すべき問題・課題]																
<p>ここ数年県内の地域おこし協力隊は減少傾向にあるが、地域おこし協力隊制度を活用し都市部から地方への人の流れを創出することは、コロナ禍における分散型社会を促進するためにも重要である。協力隊の採用促進および退任後の地域への定着を促進するためには、地域と協力隊希望者のマッチングの強化や、協力隊に対する助言・フォローを行い、県内の協力隊や市町のネットワークの構築を行う必要がある。</p>																
[事業目的]																
<p>高度なスキルを持った人材を地域おこしマネージャーとして県が採用し、①地域おこし協力隊の活動や起業に向けた助言・フォロー強化による定着率向上、②市町の地域おこし協力隊の採用拡大、③都市部に向けた地域おこし協力隊希望者の開拓およびマッチング強化を目指す。</p>																
[事業内容]																
<p>(1) 地域おこし協力隊マネージャーを採用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門スキルを有する地域おこし協力隊を県が任用</li> </ul> <p>(2) 具体的な業務内容</p> <p>①地域おこし協力隊へのサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域おこし協力隊に対する助言・フォロー(活動内容、起業について)</li> <li>・ 地域おこし協力隊のネットワーク形成(研修会、交流会、連携事業)</li> <li>・ 地域おこし協力隊OB・OGネットワークとの連携強化</li> </ul> <p>②ふくい地おこアカデミーの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市部で地域活動に関心がある若者を対象に「ふくい地おこアカデミー」を運営し、地域おこし協力隊希望者を開拓</li> <li>・ SMOUTと連携してオンライン講座等を開催</li> </ul> <p>③新しい移住施策の企画・立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県施策の企画立案、発信強化</li> </ul>																
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (役割分担)										
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域おこし協力隊マネージャーと市町が連携し、協力隊の定着に向けた支援を実施</li> <li>・ 地域おこし協力隊マネージャーが市町と連携し、協力隊の採用に向けた市町のニーズの掘り起こしと採用支援を実施</li> </ul>					<p>【他県の地域おこし協力隊の受入れ状況】</p> 福島県 19人、茨城県 5人、京都府 1人、奈良県 4人、徳島県 3人、香川県 2人、佐賀県 8人、長崎県 1人、熊本県 1人、沖縄県 2人 (令和元年度特交ベース)										

## 地域おこし協力隊レベルアップ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											経過年数		
補助率	0											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,035					8,035								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						8,035								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内地域おこし協力隊新規着任者数 (目標) 実績					(15)	(20)	(25)						
活動指標	県内協力隊サポートの実施回数 (目標) 実績					(120)	(140)	(160)						
研修会、交流会、連携事業 各2回 協力隊および県内市町へのヒアリング 年2回/人・市町														
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
ふるさと納税をより多くの方へ周知し、利用のすそ野を拡大する必要がある。															
[事業目的]															
新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図る。															
[事業内容]															
<p>&lt;寄付の働きかけの強化・拡大&gt;</p> <p>①全国の潜在的な寄付者の掘り起し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県アンテナショップと連結して寄付および来館者の拡大および制度理解促進を図る。</li> </ul> <p>②使途の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い道と寄付のお礼を紐づけ、使途の見える化を図る。</li> </ul> <p>&lt;寄付者のネットワークづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恐竜博物館観覧券や福井県ふるさとパスポートを発行することにより福井県への来県を促進する。</li> <li>・定期的に寄付者へおたよりを送付して福井県の情報を発信する。</li> <li>・寄付のお礼として、県ブランド品と交流体験を提供する仕組みを構築する。</li> </ul>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	県人会や広報活動の際、市町と連携して寄付の働きかけを実施					他県の状況	令和元年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 19位								

## ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	47,415			(入)	39,301	8,114	地域振興基金繰入金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,268	19,830	15,917	38,502	47,415	大学応援寄付の各大学への配当の増加					
2月現計予算額の推移		6,902	17,955	56,536	10,978							
決算額の推移		6,323	11,893	55,782								
前年度までの 主な増減理由	H30年度 恐竜博物館PRプロジェクトを追加 令和元年度 アンテナショップとの連携、県ブランド品の発信強化を追加、長野災害支援寄付の代理受付に伴う歳出予算を2月補正において計上 令和2年度 大学応援寄付の地域振興基金積立に伴う増加											
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付金額(万円)	(目標)	(5,800)	(6,000)	(6,600)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)			
		実績	6,148	6,889	7,679							
活動指標	PR延べ人数	(目標)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)			
		実績	9,155	9,171	10,125							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
R2年度 寄付金額 84,232千円(2月末) 寄付件数 2,434件(2月末)				寄付の活用報告を強化し、寄付者の想いが形になっていることを示すことにより、継続的な寄付につなげる				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	3 年度		
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 北陸新幹線開業効果を最大化 ]					関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題]														
北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、県内の旅行事業者等と連携して、県外への魅力発信を強化し、全国から福井に向けた人の移動を拡大させていく必要がある。														
[事業目的]														
返礼の在り方に注目が集まるふるさと納税において、県では「モノ」ではなく「体験交流型」に重点を置くことにより、寄付者との継続的な交流や福井ファンの拡大を目指しており、寄付に対して交流人口拡大につながるお礼を提供してきた。今後さらに、ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、「ふるさと納税ツーリズム」を充実させ、交流人口の拡大を図る。														
[事業内容]														
<p>ふるさと納税ツーリズムの展開による交流人口拡大</p> <p>(1) 県内事業者による体験プログラムの提供          県にふるさと納税をした人を対象とした着地型ツアー等の体験プログラムを、県内の企画会社や旅行業者等と協力して造成。基準を満たしたものをお礼として提供。特定のプログラムと有効期限を定めた旅行券の提供も可能とする。          お礼の内容 : 体験プログラムや地元の方との交流が図られる着地型ツアー          実施体制 : (福井県) 着地型ツアーの公募、寄付の募集                            (旅行代理店等) 着地型ツアーの企画、参加者との連絡調整、着地型ツアーの催行          スケジュール : (4月) 事業者公募・選定                            (5月～) 寄付募集開始、ツアー催行 以降、順次募集・催行</p> <p>(2) 県内観光に係る旅行補助券の提供          感染症の状況を考慮して、寄付者の任意の時期に来県が可能とするため、県にふるさと納税をした人に県内観光にのみ使用可能となる旅行補助券を提供          お礼の内容 : 旅行補助券(有効期限1年を想定) 例 : 3万円寄付の場合→9千円分の旅行補助券を提供</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・役割分担			□ 無 ■ 有 (役割分担)	観光関連広報経費一般				
										県外における出向宣伝等の機会をとらえて、当事業の周知を図る。				
市町との連携状況	-					他県の状況								

## ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	3年度
事業実施方法	直営											
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,980			(寄) 30,500	△ 19,520	ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				10,800	10,800	10,980						
2月現計予算額の推移				4,468	887							
決算額の推移				334								
前年度までの主な増減理由		・全国的に体験型返礼品が普及途上であることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自粛ムードが高まり、観光需要が減退。										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付受入額(千円) (目標) 実績			(36,000) 1,140	(36,000)	(33,500)	(36,000)	(36,000)	-			
活動指標	交流人口拡大人数(人) (目標) 実績			(600) 7	(540)	(560)	(600)	(600)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
R2年度 寄付実績1件(2月末時点)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・来県時期を選べる旅行券の返礼品化</li> <li>・引き続き、感染症対策を実施した体験プログラムを返礼品として提供</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふるさと納税寄付金積立・交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[解決すべき問題・課題]														
ふるさと納税をより多くの方へ周知し、利用のすそ野を拡大する必要がある。														
[事業目的]														
新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図る。														
[事業内容]														
<p>(1) ふるさと納税の歳入 寄付者からいただいたふるさと納税寄付金の受け入れのために歳入予算を計上する。</p> <p>(2) 福井県への寄付金 ふるさと母校応援寄付および大学応援寄付、高校生海外長期留学寄付として受け入れた寄付金を地域振興基金へ積立てる。 また、新型コロナ学生支援として受け入れた寄付金を各大学へ交付する。</p> <p>(3) 県内市町への寄付金 県の共同受入窓口において収納した県内市町への寄付金を該当市町に交付する。</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町と連携して寄付の働きかけを実施					他県の状況	令和元年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 19位							

## ふるさと納税寄付金積立・交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	61,703			(寄) 57,045	4,658	ふるさと納税寄付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		0	86,371	25,812	51,442	61,703	新型コロナ学生支援寄付金の大学配当分を要求							
2月現計予算額の推移		38,520	30,923	65,372	129,735									
決算額の推移		38,520	30,923	65,372										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 高校生海外長期留学寄付金の計上漏れ分を2月補正で要求 令和2年度 高校生海外長期留学寄付の基金繰出金、大学応援寄付の地域振興基金積立分を要求													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	寄付金額(万円)	(目標)	(5,800)	(6,000)	(6,600)	(7,000)	(7,000)	(7,000)						
		実績	6,148	6,889	7,679									
活動指標		(目標)												
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
				令和2年度に実施している新型コロナ学生支援事業について、新型コロナの収束の見通しが立たず、今後も学生を支援する必要があることから令和3年度も継続して実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 R2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	定額補助 (10/10)														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ ともに進める (総合力) ] 政策 [ 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民チャレンジをふるさと納税を活用して支援</li> <li>・ ふるさと納税活用のすそ野の拡大</li> </ul>															
[事業目的]															
<p>地元金融機関および地元メディアと連携し、クラウドファンディング方式で全国からふるさと納税を集め、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援することにより、地域産業の活性化を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>①寄付募集・支援奨励金交付：県    ②寄付対象掘り起こし：福井銀行    ③広報・PR：福井新聞社    ④寄付受付窓口：ポータルサイト事業者</p> <p>(1) 福井新聞社が支援事業を紙面でPR            (2) 福井銀行が寄付を受けたい事業者を掘り起こし、県に推薦            (3) 県が審査し、支援する案件を認定、寄付募集サイトへ掲載            (4) 目標額を達成した案件分のみ、サイト事業者から県へ寄付金納付            (5) 県が寄付金の一部県費を上乗せ(起業枠)して事業者に支援奨励金交付            (6) 福井新聞社が事業実施事例を紙面でPR            (7) 進捗報告会を開催(寄付者にも案内)</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	-					他県の状況	富山県、鳥取県で同様の事業を実施								

## ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数		
補助率	定額補助 (10/10)					□ その他			R2 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	20,530			(寄) 20,000	530	ふるさと納税寄付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			6,000	10,630	20,630	20,530								
2月現計予算額の推移			6,108	11,689	15,885									
決算額の推移			6,108	11,689										
前年度までの 主な増減理由	認定事業者およびうち目標達成事業者数の増 (H30 6事業者認定、6事業者達成 R元 11事業者認定、10事業者達成)													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援対象件数 (目標)		(5)	(10)	(20)	(20)	(20)	(20)						
	実績		6	11										
活動指標	寄付金額 (目標)		(5,000)	(10,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)						
	実績		6,107	11,158										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
認定件数 11件 達成件数 10件 達成金額 15,453千円				・対象予定件数を据え置き				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				



## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	田中秀和
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 楽しみを広げる(創造力) ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。移住定住策の総合拠点である「ふるさと福井移住定住促進機構」における相談体制の充実・福井の魅力の発信力強化等により、U I ターン施策を強化する必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>県外学生・社会人のU I ターンを促進するため、県および全市町が参画する総合拠点「ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）」を設置。福井・東京・名古屋・京都・大阪に拠点を設け、移住・就職相談、県内企業とのマッチング（職業紹介）、情報発信等の施策を展開</p>												
[事業内容]												
<p>①ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の運営            ア 福井：職業カウンセラー2名、移住相談員2名、<sup>新</sup>マネージャー1名配置（ほか人材開拓員1名）            イ 東京：アドバイザー1名、移住相談員1名（ほか人材開拓員1名）※一部民間委託            ウ 大阪：<sup>新</sup>アドバイザー1名 ※民間委託（ほか人材開拓員1名）            エ 京都：アドバイザー1名 ※民間委託            オ 名古屋：アドバイザー1名 ※民間委託            カ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等            キ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内、移住者交流会の開催</p> <p>②移住促進情報発信関連事業            ア 移住ガイドブック等を活用した情報発信            イ 県外での移住セミナー、県内相談会等の開催            ウ 移住者の定着に向けた移住者交流会の開催</p>												
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 10,000人 (R1)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) Uターン就職センター(福井)に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置。名古屋オフィス設置(民間委託)により、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 U I ターン人材開拓事業 (役割分担) 東京・大阪に配置した人材開拓員やイベント開催による移住希望者の拡大					
市町との連携状況	全市町の移住定住担当職員を機構の職員として発令県・市町が一体となって移住定住施策を推進					他県の状況	全国で移住定住相談窓口等の拠点を設置(東京除く)					

# ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	44,793	22,396				22,397	地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		64,806	60,172	47,178	37,373	44,793	大阪オフィスの民間委託に伴う増					
2月現計予算額の推移		64,025	60,172	47,178	37,373							
決算額の推移		63,266	59,138	46,081								
前年度までの主な増減理由	30年度 移住相談会、移住セミナーの縮減による減 令和元年度 広報予算や北陸3県セミナー廃止による減 令和2年度 京都事務所の設置による増											
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人 (目標)	(650)	(700)	(750)	(800)	(900)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
	実績	686	719	820								
活動指標	相談件数 (目標)	(8,500)	(8,500)	(9,000)	(9,500)	(10,000)	(10,000)	(10,000)				
	実績	8,640	8,785	9,326								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
各オフィスでU・Iターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、目標を上回る成果が得られた。				都市部の地方移住への関心が高まっており、移住定住施策を強化する大きな機会と捉え、相談体制をさらに強化するため、福井オフィスにマネージャーを配置、大阪オフィスを民間委託				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
・新ふくい人の数 令和元年度 820人								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## U I ターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助、委託								□ 補助金				事業 開始 年度	R1 年度 経過年数
補助率	3/4、1/2								□ その他				3 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[解決すべき問題・課題]														
福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。東京圏型の移住支援金の対象にテレワーカーを追加するなど、移住支援金支給制度の強化を図る。														
[事業目的]														
移住に係る初期費用の支援を行い経済的負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともにマッチングサイトを運営し、福井への移住を促進する。														
[事業内容]														
<p>(1) 移住支援金の支給</p> <p>①東京圏型 東京23区在住者および通勤者が県内中小企業に移住就職した場合に支給 R3年度より支給対象者をテレワーカー、第二新卒者、専門人材、関係人口による移住者に拡大(世帯:100万円、単身:60万円)</p> <p>②全国型 ①以外の移住者に対して支給(世帯:50万円、単身30万円) ※支給金額、要件は市町が設定</p> <p>(2) マッチングサイト「291JOBS」の運営 R元年度に学生向け「働くなら、福井!」と社会人向け「ふくいUターン就職ネット」を統合 サイトに掲載する企業・求人情報に画像や動画を導入するなど県内企業の魅力発信、利用者と企業のマッチング機能を強化</p>														
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 30人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	事業主体は市町 ①東京圏型 国1/2、県1/4、市町1/4 ②全国型 県1/2、市町1/2					他県の状況	移住支援金制度(東京圏型)は全国で実施(東京除く)							

## U I ターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	3/4、1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	57,152	21,326			35,826		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				84,984	31,652	57,152	東京圏型の支給対象者を拡充									
2月現計予算額の推移				6,000	27,302											
決算額の推移				1,650												
前年度までの 主な増減理由	令和2年度は、令和元年度の支給実績に応じて予算額を見直し															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新ふくい人	(目標) (650)	(700)	(750)	(800)	(900)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI							
		実績 686	719	820												
活動指標	支給実績	(目標)		(100)	(30)	(100)	(100)	(100)								
		実績		3												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
東京圏型4件(R2.12月末) 全国型については5市(福井市、敦賀市、勝山市、あわら市、越前市)が実施 22件(R3.1月末)				東京圏型の支給対象者を拡充				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## U I ターン人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>現在、地方移住への関心が高まっている状況にあり、移住関心層へのさらなる情報発信を行うことが福井へのUIターンの促進には重要である。そのためには、相談者を待つのではなく、積極的に企業やコワーキングスペースを訪問し福井をPRすることで、人脈を広めるとともにUIターン希望者を開拓していく必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>東京・大阪・福井(名古屋)で人材開拓活動を展開。企業、関係団体等の訪問や移住希望者のスカウトを行うインターネットサービスの活用などにより、IT・製造・クリエイティブ人材等の新たな移住者層の開拓を行う。また、福井での生活経験がないIターン者層に向けて、福井暮らしについてイメージしてもらい、移住後の定着支援体制を充実させるため、受入体制を強化するとともに都市圏で地域団体やIターン移住者と相談・マッチングを行うフェアや、福井の暮らしを発信するセミナー・交流会を開催し、Iターン希望者や関係人口希望者層を開拓する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>①人材開拓員の配置(東京…継続、大阪…継続【委託】、福井…継続)  (1) 企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの新たな移住者層の人材を開拓  (2) インターネットサービス(移住スカウトサービス「SMOUT」等)を活用した開拓  「SMOUT」…都市圏の移住希望者(クリエイティブ人材)と地域のプロジェクト(求人等)をサイト上で結びつけるサービス。地域に合う人材を直接スカウト可能</p> <p>②地域団体の受入・定着支援体制を強化【ゼロ予算】  地域団体を対象として、市町とともに研修会を嶺北・嶺南1回ずつ開催し、Iターン者の気軽な移住体験を促進する「お試し移住プラン」を作成・推進するなど、Iターン者の受入体制を強化</p> <p>③都市圏での相談・マッチング事業  (1) 「ふくい移住・かかわり方フェア」の開催  (2) 人材開拓員によるIターン希望者の開拓</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 社会人U・Iターン就職拡大事業 (実績) H29年度移住・就職フェア参加者数(東京134名、大阪140名) H30年度出展ブース数50					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 U I ターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	サポート団体にもメンバーとして参画 フェア等にも市町ブースとして参加する					他県の状況		移住大規模相談会開催実施 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、 富山県、石川県、山梨県、長野県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取 県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎 県、大分県、宮崎県、沖縄県				

## U I ターン人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,446	8,723			8,723	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				25,708	16,770	17,446	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材開拓員の人件費の増額</li> <li>・オンラインコミュニティを作成および運営を実施</li> <li>・移住スカウトサイト「SMOUT」の使用料が増額</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				16,723	16,770							
決算額の推移				16,723								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)		(700)	(750)	(800)	(850)	(1,200)	(1,200)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
	実績		719	820								
活動指標	人材開拓員企業等訪問件数 (目標)			(150)	(300)	(300)	(300)	(300)				
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
関係団体、企業等訪問 131件 (R3.1月現在)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材開拓員の人件費の増額</li> <li>・オンラインコミュニティを作成および運営を実施</li> <li>・移住スカウトサイト「SMOUT」の使用料が増額</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 「産地合説」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統工芸産業では高齢化が進むとともに後継者が不足しており、産地の活力が低下している。</li> <li>・若者を産地に呼び込むためには、仕事の内容を知ってもらうだけでなく、地域の住民や職人、先輩移住者と交流してもらう場を設け、地域の魅力を知ってもらうことが重要である。</li> </ul>															
<p>[事業目的]</p> <p>伝統工芸や地場産業に関心のある県外の学生・若者を対象に、①地域の産業に根差した生活環境や暮らしの紹介、②地場企業や工房等の見学や仕事の体験、③職人・技術者や地元住民との交流、などを通じて産地で働き生活する魅力を発信し、学生・若者のUターンを促進する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>対象地域および地場産業</p> <p>(1) 丹南エリア (1, 119千円) 丹南地域に集積した伝統産業(眼鏡、漆塗、製紙、打ち刃物など)</p> <p>(2) 若狭エリア (1, 132千円) 料理人、現地産品を活用した6次産業化に必要な人材、産地の魅力を発信するデザイナーや写真家 など</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市圏における交流会 都市圏に産地の職人やワーカーが出向き、学生・社会人を対象とした交流会を開催</li> <li>・職場見学・体験実習 企業、職場、工房等を巡る職場見学会や、実際に作業を体験する職場実習を実施</li> <li>・職人等との交流会 地域住民や職人、ワーカー等との交流会を開催</li> </ul>															
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・地場産業の市町と集客や実業所選定などで連携し事業を実施する					他県の状況									

## 「産地合説」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	0					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,251	1,125			1,126	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					2,251	2,251								
2月現計予算額の推移					2,251									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	産地合説への参加者数 (目標) 実績				(50)	(50)	(50)	(50)	目標：丹南エリア 30人、若狭エリア 20人					
活動指標	産地合説開催回数 (目標) 実績				(2)	(2)	(2)	(2)	目標：丹南エリア、若狭エリア 各1回					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
・オンラインを活用した産地合説を令和3年2月11日(木)～17日(水)に実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	田中秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、委託									□ 法定受託事務			□ 補助金	□ その他	経過年数
補助率	県1/2 国1/2														2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
福井県から京都府に人口が流出しており、京都での移住定住施策の強化を図る必要がある。このため、先輩移住者等による「人が人を呼ぶ」仕掛けを実行する。															
[事業目的] 京都の関係人口拡大やIターンを促進するため、都市圏の高スキル人材や県内にIターンした若者、京都に縁のある人材による「移住促進チーム」を設置し、「人が人を呼ぶ」仕掛けを実行する。特に若者、女性をターゲットに、県内企業への「就職」だけでなく、「職人」、「創業」、「農業」、「観光」、「事業承継」など、多様な目的を持ったIターン者を呼び込む。															
[事業内容]  (1) 「移住促進チーム」の設置 関西圏(特に京都)に所縁がある人材を中心に福井へのUIターン促進企画を展開するためのチームを設置 福井在住で京都に所縁がある者 5名  (2) 京都の移住促進施策の企画、立案 「移住促進チーム」が企画し、京都でセミナーや交流会を開催															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・セミナー等のPRや講師選定等に県内市町と連携					他県の状況									

# 京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務							
補助率	県1/2 国1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,598	1,299			1,299		地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					3,119	2,598	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム員が発案したワーケーション滞在プラン、能力向上滞在プランの受入れを実施</li> <li>・ オンラインのイベントを定期的に行い、滞在プランを発信</li> </ul>						
2月現計予算額の推移					1,750								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	京都からの移住者数 (目標) 実績				(70)	(70)	(70)	(70)	新ふくい人のうち京都からのUIターン者数				
活動指標	セミナー参加者数 (目標) 実績				(100)	(100)	(100)	(100)	京都で開催するセミナー等への参加者数				
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
ワーケーションモニターツアー 3組5名参加				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインイベントを定期的開催</li> <li>・ 受入れのコーディネートを実施</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 若者・子育て I ターン応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託、直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>福井県の人口転出は増加傾向にある。都市部において地方移住への関心が高まっているため、県内の求人を発信し、都市部からのIターンを積極的に推進していく必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>県への転入者を増加していくためには、Uターンに加えてIターンを拡大していくことが重要であり、Iターン者の「仕事」・「住まい」・「定着支援」を一貫してサポートしていくことが必要である。</p> <p>このため、市町や企業・業界団体等と連携して、地域の人材ニーズに応じた「仕事」を掘り起こすとともに、地域の特色や資源を活かした定着支援を提供する「移住応援パック」を開発し、移住定住を促進する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 若者向け「移住応援パック」の開発(11,007千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第二新卒や氷河期世代等に向けた「移住応援パック」を開発、就職支援会社に委託しマッチングを推進</li> <li>・オンライン説明会や職場、住居等の見学ツアーを実施</li> </ul> <p>(2) ①子育て世帯向け「子育て応援パック」の開発(8,972千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯に特化した「子育て移住」「教育移住」応援パックを開発、就職支援会社に委託しマッチングを推進</li> <li>・オンライン説明会や職場、住居、保育所、学校等の見学ツアーを実施</li> </ul> <p>(3) ①「アスリート向け移住応援パック」の開発(ゼロ予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業に調査、関心のある企業の抽出</li> <li>・合同説明会等でのマッチングを推進</li> </ul>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信								
市町との連携状況	移住応援パック作成を連携して支援					他県の状況									

## 若者・子育て I ターン応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	委託、直営											経過年数			年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	19,979	9,989			9,990		地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					21,051	19,979	ワーケーション推進事業と若者・子育て I ターン応援事業の二つに事業を分けた（旧：「新しい働き方・暮らし方」推進事業） 子育て応援パックの新設								
2月現計予算額の推移					17,051										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新ふくい人 (目標) 実績			(750) 820	(800)	(850)	(1,200)	(1,200)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI						
活動指標	マッチング数 (目標) 実績				(10)	(20)	(30)	(30)							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
Iターン求人情報掲載35件 求人応募82件（1月末現在）				子育て世帯に特化したパッケージ開発				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

# ワーケーション推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	補助率1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>福井県の人口転出は増加傾向にある。移住への敷居を低くするためには、地域との縁(関係)が地方への移住先を決める大きな要因であるため、関係人口層の開拓が重要となる。このため、受入体制の整備や都市人材とのマッチングを行う必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>県への転入者を増加していくためには、Uターンに加えてIターンを拡大していくことが重要であり、地域と深い関わりをもつ「関係人口」の拡大が必要である。このため、市町や地域団体と連携して、地域に滞在しながら関わりをもつことを推進するパッケージを開発する。また、都市部の人材と地域が関わることを目的としたプロジェクトの支援を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>パッケージモデルの開発                      地域交流型：市町と連携し、地元との交流や体験活動を促進するワーケーションモデル等を開発、実施                      補助率：県1/2 市町1/2(上限1,000千円)、補助件数：8市町</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「新しい働き方・暮らし方」推進事業(実績) 滞在パッケージの開発 補助金支給実績 2件 開発連携市町 4市町 オンラインコミュニティ「福井アンバサダー」の募集 25名					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業(役割分担) UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	パッケージ開発を連携して支援市町補助					他県の状況						

# ワーケーション推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	委託、直営					R3 年度						
補助率	補助率1/2					経過年数 1 年						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	14,424	7,212			7,212	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						14,424						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人 (目標) 実績					(850)	(1,200)	(1,200)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	参加者数 (目標) 実績					(40)	(50)	(50)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 「いいね！地方の暮らしフェア」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>人口の社会減全体では、平成26年の2,246人から令和元年の2,832人へ約600人悪化。転出者数は2年連続で増加し、令和元年は特に20～30歳代男性の転出が増加（+6.8%）するなど、首都圏に加えて、大阪府や愛知県への人口移動も拡大傾向にある。</p>												
[事業目的]												
<p>福井の魅力を積極的にPRし、社会人等のUターンやIターンを更に促進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」（福井県ほか岩手県・宮城県・福島県・茨城県・長野県・山梨県・三重県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高知県・宮崎県が加盟）が主催する共同事業に参加する。</p>												
[事業内容]												
<p>「日本創生のための将来世代応援知事同盟」共同事業実施（詳細は未定）</p> <p>平成27年から令和元年度までは「いいね！地方の暮らしフェア」を実施 令和2年度は新型コロナウイルスの状況を考慮して中止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「日本創生のための将来世代応援知事同盟」（福井県ほか岩手県・宮城県・福島県・茨城県・長野県・山梨県・三重県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高知県・宮崎県が加盟）が主催する「いいね！地方の暮らしフェア」に出展</li> </ul> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各県知事による地方暮らしの魅力発信プレゼンテーション</li> <li>○著名人等による地方の暮らしやすさや子育て環境の良さの情報発信</li> <li>○各県PRブース（移住相談・特産品販売・ワークショップ等）</li> </ul>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信					
市町との連携状況	市町に照会を行い、共同事業に参加してもらう先輩移住者等を紹介してもらう				他県の状況		「日本創生のための将来世代応援知事同盟」 岩手県・宮城県・福島県・茨城県・長野県・山梨県・三重県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高知県・宮崎県					

## 「いいね！地方の暮らしフェア」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,000	1,000			1,000	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				3,315	3,319	2,000	フェアの規模縮小による減額					
2月現計予算額の推移				3,315	0							
決算額の推移				3,272								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)		(700)	(750)	(800)	(850)	(1,200)	(1,200)				
	実績		719	820								
活動指標	(目標)											
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルスの影響によりフェア中止				フェアの規模縮小による減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 理系就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額 上限1,000千円											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]	関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのU I ターン就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>理系学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 業界研究会の開催 外部講師を招いた業界研究会を開催し、ものづくり産業を中心に県内の優れた企業などを紹介。</p> <p>(2) 企業見学ツアーの開催 県内大学と連携し、理系学部の教員と学生を対象に、県内の優れた技術や製品を提供する企業を訪問するツアーを開催。</p> <p>(3) 学生U I ターン奨学金返還支援事業 (独)日本学生支援機構等の奨学金を借りている県外大学等の卒業生が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。</p>												
[受益者] 理系学生、企業						[想定される受益者数] 学生800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

# 理系就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務						
補助率	定額 上限1,000千円											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	69,884			(繰入) 15,900 (寄) 20,600 (財) 6	33,378	奨学金返還支援基金繰入金、企業版ふるさと納税						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					69,705	69,884						
2月現計予算額の推移					67,558							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Iターン者数 (目標) 実績		(600) 556	(650) 683	(700) 704	(750)	(850)	(850)	令和5年度目標850人			
活動指標	各種説明会、補助金の参 加者、利用者数 (目標) 実績				(250)	(250)	(250)	(250)	(1)100人 (2)100人 (3)50人			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
奨学金返還支援 認定者数 49人 (R3.2月末)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 女性就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、本県のUターン率について女性の方が男性に比べ低いため、女子学生に対して福井へのUターン就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>本県のUターン率について女性の方が男性に比べ低い中、女子学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUターン就職を促進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>就活女子会の開催</p> <p>内容 : 若手の女性社員との交流会等を開催し、就職活動のことや暮らし方、働き方について自由に意見交換を行う。 場所 : 福井1回(12月) 京都1回(2月 就職活動解禁直前)</p>												
[受益者] 本県で就職しようとする女性学生						[想定される受益者数] 4,600人※県外の大学に進学した女性1~4年生						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生Uターン就職推進事業 (役割分担) 女性支援に特化					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

# 女性就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	902	451			451	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,439	902						
2月現計予算額の推移					1,439							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン者数 (目標)		(820)	(842)	(890)	(886)	(894)	(894)				
	実績		775	830	683							
活動指標	イベント参加者数 (目標)				(40)	(40)	(40)	(40)				
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
女性向けイベント 対面1回、オンライン2回開催 (R3.1月末)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 学生インターンシップ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等							[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期を迎える前の早期段階から学生に福井への県内就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>就職活動が開始される前に企業と学生が出会う場であるインターンシップがより一層重要となっている。そのため、学生が、インターンシップを通じて就業意識を醸成するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 福井県インターンシップ事業(短期・長期・長期有償・都市圏開催・職種探求コース) 2～3年生を対象に、夏休み期間(8～9月)に1週間～3週間程度のインターンシップを実施          ①都市圏開催コース： 都市圏に進学した学生が、進学先にいながら都市圏に支店のある県内企業のインターンシップに参加できるプログラムを実施          ②職種探求コース： システムエンジニアや海外営業といった特定の職種ごとに複数の企業で就業体験ができるプログラムを実施</p> <p>(2) 冬季インターンシップ事業 3年生を対象に、冬季(11～1月)に1日もしくは半日単位で、複数の企業へ参加できるインターンシップを実施</p> <p>(3) 1day企業見学会 1～2年生を対象に、1日ごとに複数の企業へ参加できる企業見学会を実施</p> <p>(4) 県外学生の福井県インターンシップの参加を促進 県外大学でのインターンシップガイダンスの開催や、HP等による県外学生への広報により、県外学生の参加を促す</p> <p>(5) Uターンセンターから電話による参加促進 県外の大学に進学した学生の保護者に対して、電話によりインターンシップ事業を説明し、県外学生の参加を促す</p>												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 企業250社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施			

# 学生インターンシップ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,963	7,981			7,982	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			13,480	13,497	14,263	15,963	福井県インターンシップ事業に都市圏開催コース、職種探求コースを追加したことによる増額					
2月現計予算額の推移			13,480	13,497	14,263							
決算額の推移			13,231	13,496								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度より冬季インターンシップ事業を追加											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数 (目標) 実績		(1,350) 1,315	(1,350) 1,128	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数 12月末時点			
活動指標	インターンシップ参加者 数 (目標) 実績		(640) 624	(640) 487	(640) 523	(640)	(640)	県内学生400人、県外学生240人				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
インターン参加学生 523人 (R3.1月末)				都市圏にしながらインターンシップに参加できるコースを追加 システムエンジニアや海外営業といった特定の職種ごとに 複数の企業で就業体験ができるプログラムを実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# 学生Uターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのUターン就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、都市部では採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、Uターン就職を促進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を都市圏で開催し、県内企業に対する関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。</p> <p>(2) 合同企業説明会等の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を都市圏で開催する。</p> <p>(3) 学内交流会等の開催 就職支援協定校等の県外大学内において、県内就職事業等に関するセミナーを開催するほか、OB・OG交流会、Uターン相談会、採用担当者との交流会等を開催する。</p> <p>(4) ⑩就活カウントダウン同窓会補助事業 就活が本格化する直前の学生を対象に、同窓会の開催費用を補助し、福井県へのUターン意識の醸成を図る。</p> <p>(5) 学生記者事業 学生記者による県内企業・県内での働き方の魅力を発信する。</p> <p>(6) 学生・企業相互のアプローチ支援 県公式就活情報サイト「291JOBS」の利用促進や、県内企業情報の送付により、学生の情報収集および企業研究を支援する。</p> <p>(7) 県外就職者のUターン促進 県外進学者の動向を把握し、Uターン就職支援情報や各種イベント等の情報提供を継続的に行い、将来のUターンに結びつける。</p> <p>(8) ⑩就活情報サイト291JOBSのプラットフォーム機能の強化 コロナ禍で就活におけるWEBの役割が高まる中、複数のサイトに分散している就活関連情報を集約し、効果的に情報発信する。</p>												
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生就職情報提供事業 他 (実績) H30参加学生 546人 内訳・就職総合イベント 縁job 195人 ・業界・企業研究会 ふくいDAY 205人 ・学内行事 146人					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

# 学生Uターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和				
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	委託、直営											経過年数			2 年
補助率	—											2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	18,074	9,037			9,037	地方創生推進交付金									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					13,003	18,074	以下の事業を追加したことによる増額 ・就活カウントダウン同窓会補助事業 ・就活情報サイト291JOBSのプラットフォーム機能の強化								
2月現計予算額の推移					13,003										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	Uターン率 (目標)		(31.0)	(32.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)							
	実績		31.5	32.1	26.5										
活動指標	交流会等実施回数 (目標)				(100)	(100)	(100)	(35)							
	実績														
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
学内交流会等の開催 34件 (R3. 2月末)				以下の事業を追加したことによる増額 ・就活カウントダウン同窓会補助事業 ・就活情報サイト291JOBSのプラットフォーム機能の強化				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					



## 県内学生定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]					関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>県内学生等の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を開催し、県内企業に関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を開催する。</p> <p>(3) サマー求人企業説明会の開催 高校卒業予定者と県内の求人企業が参加する企業説明会を開催する。</p>												
[受益者] 対象学年となる学生、生徒、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 生徒(高校生)2,000人 企業600社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい就活応援・企業魅力発信事業 ふくい合同企業説明会開催事業 (実績) <ふるさと企業魅力発見キャリアフェア> 学生682名、企業276社 (H30) <サマー求人企業説明会> 生徒1,859名、企業582社 (H30)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

## 県内学生定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,085	4,542			4,543	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					8,207	9,085	(2) 合同企業説明会の開催日数を1日→2日へ変更したことによる会場使用料の増額（コロナ禍での三密回避のため）					
2月現計予算額の推移					8,127							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績		(1,350) 1,315	(1,350) 1,128	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数 12月末時点			
活動指標	各種説明会の参加者数 (目標) 実績			(2,850) 3,813	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(1) 200人 (2) 650人 (3) 2,000人 令和元年度は(2)がコロナにより中止			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
合同企業説明会の開催 (R3.2月)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 学生 I ターン就職推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等							[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井への I ターン就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるために、県外の大学生等に福井への I ターン就職を強く働きかける。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 学内セミナー開催事業 就職支援協定校を中心に、大学内で、福井で働くメリット、県内企業の魅力を説明するセミナーを開催（県内企業同行）</p> <p>(2) 大学祭出店事業 就職支援協定校を中心に、大学祭に出店し、福井で働くメリットを紹介。あわせて、県内企業と県外学生の交流を図る（県内企業同行）</p> <p>(3) 都市圏学生向けインターンシップコーディネート事業 都市圏の学生に、地場産業を中心に“福井”の企業の魅力が伝わるインターンシップを企画し、開催</p>												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

## 学生 I ターン就職推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											経過年数		
補助率	—											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,085	1,542			1,543	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,085	3,085								
2月現計予算額の推移					651									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	I ターン者数 (目標) 実績		(600) 556	(650) 683	(700) 704	(750)	(850)	(850)	令和5年度目標850人					
活動指標	各種説明会の参加者数 (目標) 実績				(300)	(300)	(300)	(300)					(1)150人 (2)100人 (3)50人	
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
学内セミナーをオンラインで実施 大学祭出展およびインターンシップコーディネートは新型コロナウイルス感染拡大のため中止								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	定額																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]											
[解決すべき問題・課題]																		
県外に進学した学生にとって、県内で就職活動をするために現住所と福井を何度も往復する必要があり、多額の交通費が必要となる。																		
[事業目的]																		
U I ターンして就職を希望する県外学生と県内企業との早い段階からの接触機会の充実とともに、県外学生のU I ターン就活に係る交通費を支援し、インターンシップの参加や県内での就職活動を応援する。																		
[事業内容]																		
<b>交通費の補助</b> 県外の学生に県内の就活行事等への参加を促すため、福井への移動に係る費用の一部を補助  対 象：県内就職を希望する県外大学等在学者の全学年・県外に居住する第二新卒者（大学等卒業後3年まで） 就活行事：県が主催・共催等を行うインターンシップ、業界・企業説明会、合同企業説明会、および、企業の採用試験等 補助要件：県内で開催する就活行事への参加や県内企業で就職活動のうち、企業から出席の認定を受けているもの 補 助 額：交通費 定額（3,000円～14,000円）×2回 都道府県別の定額とし、定額より少ない場合は、本人が支払いした額を上限として補助																		
[受益者] 福井県内へのU I ターン就職を目指す学生						[想定される受益者数] 800人												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン学生就職活動応援事業 (実績) H31 利用者合計 11人 (Uターンバス 5人、補助金 6人)、利用率 34.7% H30 利用者合計 121人 (Uターンバス 55人、補助金 55人)、利用率 25.3% H29 利用者合計 79人 (Uターンバス 59人、補助金 20人)、利用率 18.4%					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	補助事業実施のPRを市町と連携して行う。					他県の状況		—										

## U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務						□ 実行予算
補助率	定額											■ 補助金 □ その他
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,394				9,394							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				11,854	12,310	9,394	利用者数の実績に応じた予算減額					
2月現計予算額の推移				9,366	10,532							
決算額の推移				4,818								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度は年度途中から事業を開始し、令和2年度は年度当初から事業を開始。 そのため、令和2年度は令和元年度よりも事業費が増加している。											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン者数 (目標)		(820)	(842)	(890)	(886)	(894)	(894)	前年度までの実績により目標を設定			
	実績		775	830	683							
活動指標	補助事業利用者数 (目標)			(814)	(1,300)	(500)	(1,300)	(1,300)				
	実績			312								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
利用者数 164人 (R3.1月末)								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## withコロナ就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>コロナ禍により就職活動が対面からオンラインへの切り替えが進む中、学生がWEB上で効率的に情報収集できるコンテンツや説明会などの開催が必要とされており、企業側としてもオンラインに対応した採用活動を行っていく必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>コロナ禍により就職活動のスタイルが変化するなかで、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増加させ、県内定着やUターン就職を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) オンライン企業説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を従来型の対面式に加え、オンラインで開催する。また、学生が好きなときに説明会動画を見返すことができるようにHP等への掲載も行う。</li> </ul> <p>(2) 就職支援や企業等の情報発信強化</p> <p>コロナ禍で学生が大学に来ず、就活は学生がWEBを用いて独力で行う状況にあるため、これに対応した情報発信が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB広告を用い、福井Uターンセンターなどの相談機関や就職支援施策について、県外学生への認知度を向上</li> <li>・「女性が活躍できる企業」「自分が成長できる企業」「全国・海外で働ける企業」「魅力ある街、福井」など、様々な学生ニーズに対応したコンテンツを作成し、WEB上や冊子として発信</li> </ul>												
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人 県内企業1,000社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

# withコロナ就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,448	3,724			3,724	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						7,448								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Uターン率 (目標)		(31.0)	(32.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)						
	実績		31.5	32.1	26.5									
活動指標	企業説明会の参加者数 (目標)				(300)	(300)	(300)	(300)						
	実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 保護者向け学生就職支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>新卒者の就職にあたっては、保護者のアドバイスが決め手になる場合が多く、学生に対する保護者の影響力は大きい。 保護者は学生の就職活動について関心が高く、年間を通じて県内企業や就職活動の最新情報を知ってもらう取り組みを行うことで、保護者が学生に適切なアドバイスをし、学生の県内就職を後押しする。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 企業見学バスツアーの実施 (計9回)</p> <p>(2) 就職対策セミナーの実施 (計4回)</p> <p>(3) ⑧高校生の保護者向けUターンセミナー、ワークショップ (計2回)</p>												
[受益者] 保護者、学生						[想定される受益者数] 300人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	(山口県) H28～ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回(保護者2回、学校関係者2回) (熊本県) H29～ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回(すべて保護者対象)					

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,585	3,292			3,293	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				5,628	5,739	6,585	高校生の保護者向けUターンセミナー、ワークショップ（計2回）の追加による増額						
2月現計予算額の推移				5,628	3,291								
決算額の推移				5,621									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数 (目標)		(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数 12月末時点				
	実績		1,315	1,128									
活動指標	保護者、学生の参加者数 (目標)		(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(1) 20人×9回 (2) 30人×4回 令和2年1月末時点				
	実績		276	164									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・10～11月に業界研究会を実施 (実施回数 5回、参加企業数 42社、参加者数 84名)</li> <li>・就職セミナー 2回、67名参加 (1月末現在)</li> </ul>				高校生の保護者向けUターンセミナー、ワークショップ (計2回)の追加による増額				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

# キャリアナビセンター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的、標準外	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>平成29年4月にジョブカフェの一部機能をFスクエアに移転し開設したキャリアナビセンターを大学生等の総合就職総合窓口として引き続き運営することにより、新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、大学生等の県内企業就職促進の拠点とする。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けを主に行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学生向けカウンセリング業務</li> <li>○しごとカフェ事業（業界研究や経営者との交流会など） <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でも参加できるように、一部オンライン開催や動画配信を実施</li> </ul> </li> <li>○学生と企業の接点拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義前の空き時間等を活用したワンポイント企業PR（通年）</li> <li>・県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催（通年）</li> <li>・企業による自社PRの調整（試供品の配布、個別説明会の開催など）</li> </ul> </li> <li>○企業×学生交流会開催事業（学生による運営）</li> <li>○企業情報発信事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インスタグラム等のSNSを活用した企業紹介やイベント情報の発信</li> <li>・動画コンテンツをHP上に掲載するなど、コロナ禍でも学生が不自由なく情報収集可能に</li> </ul> </li> </ul>												
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	
市町との連携状況	—					他県の状況					(石川県) 若年求職者を対象に「ジョブカフェ石川」を運営し、インターンシップ支援、企業・求人情報等サイトの運営等を行っている。 (富山県) 学生から40代前半の若者を対象に「ヤングジョブとやま」を運営し、生活支援等総合的な相談、企業・求人情報等サイトの運営、職業訓練助成事業等を行っている。	

# キャリアナビセンター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的、標準外	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	田中 秀和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,054				16,054							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			15,024	15,287	15,764	16,054	オンライン対応事業の追加 企業×学生交流会開催事業の追加（令和2年度は本事業とセットで委託）					
2月現計予算額の推移			15,024	15,287	15,764							
決算額の推移			15,024	15,287								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度より、県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催（通年）											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来所者数 (目標)		(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)				
	実績		1,581	1,579								
活動指標	交流会開催回数 (目標)		(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)				
	実績		27	29								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
利用者数 1,415人 (R2.12月末現在)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		